

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	庶務	係	事務事業No.	110111			
事務事業名	教育委員会費					会計	一般会計				
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	1	目	1
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進・学校教育の充実ほか										
後期計画掲載頁	111		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			

事業の概要
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより、教育に関する事務を処理するため設置される合議制の執行機関である教育委員会の運営。

事業の目的
教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定めるところにより、学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行する。

事業内容
教育委員会の開催（定例会：年12回・臨時会：随時）。県、19市、大北地区等の教育委員会の協議会等への参画。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,604千円	3,710千円	3,675千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	3,604千円	3,710千円	3,675千円

指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	教育委員会の開催	回	13	13	13	13	100.0%	13
②	教育委員研修・総会への参加	回	4	4	4	4	100.0%	4
③	学校訪問の実施	回	10	10	10	10	100.0%	10

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	審議案件	件	50	50	51	50	100.0%	50
②	教育委員研修・総会への参加					—	—	—
③	学校訪問の実施					—	—	—
2. 数値で表せない効果		（指標②）教育委員研修に参加し、識見を高め関係機関との意見交換や情報共有が図られた。（指標③）主幹指導主事とともに教育委員が、各校を訪問して、授業参観や教職員との懇談などを通じ、必要な指導助言をするとともに、各学校の主体的、創造的な教育活動の推進ができるよう支援を行った。						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
教育委員会の開催を、毎月とし、必要に応じ臨時会を迅速に開催している。全員の出席が得られるよう開催時刻を工夫している。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	教職員の資質向上、いじめ・体罰の問題など、学校現場のあり方が問われ、教育の再生に大きな関心が寄せられている。このようなことから、国では教育委員会制度改革に取り組み、今後の教育にふさわしい体制の構築について検討がなされ、教育委員会制度改革に関する与野党合意を経て、地方教育行政法の改正が平成27年4月1日に施行された。今後、これらの動向を注視しつつ、県教委等関係機関と連絡を密にして円滑な新制度への移行に努めるとともに、地域住民意識の反映に努め、より良い教育行政の推進を図りたい。				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	庶務	係	事務事業No.	110123			
事務事業名	事務局一般経費					会計	一般会計				
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	1	目	2
施策目標	学校教育の充実										
後期計画掲載頁	115・116	頁	個別計画								頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大町市就学相談委員会設置要綱					

事業の概要
 少子高齢化社会の進行と、国際課、高度情報化の進展など、社会情勢の変化とともに、学力・体力の向上、不登校児童生徒への支援、心身に障がいをもつ児童生徒に対する特別支援体制の充実など、教育の諸課題に対応するための教育委員会事務局に係る経費。

事業の目的
 学習指導要領基本理念に基づき、生きる力を育み、知識の習得と思考力・判断力の育成、情操教育の充実による豊かな、心と体の育成に向けた取組みを推進する。

事業内容
 就学相談委員会の運営。就学指導委員会専門委員会の運営。学校教育指導主事の配置。登校支援専門員の配置。美麻小中学校コミュニティ・スクール推進委員会の設置運営。八坂地区義務教育に関する懇話会の設置運営。

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		12,699千円	9,535千円	10,104千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		12,699千円	9,535千円	10,104千円	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	学校教育指導主事の配置	人	2	2	2	2	100.0%	2
	②	就学相談委員会の開催	回	9	9	9	9	100.0%	9

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	学校教育指導主事				—	—	—	
	②	就学相談委員会取扱件数	件	72	72	76	65	116.9%	65

2. 数値で表せない効果
 （指標①）教育課程・学習指導に関する専門的識見を有するものを指導主事として配置することにより、適切な学校運営に資することができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 連携する関係団体に対する負担金について、事業内容を精査し適正な支出に努めた。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		評価	高い	高い	普通	重複なし	普通
	点数	3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	教育課程・学習指導に関する専門的識見を有するものを指導主事として配置することにより、適切な学校運営に資することができている。就学相談件数は毎年、増加傾向にある。子育て支援課との連携を強化しつつ、一人ひとりにあった支援に努めていきたい。少子化に伴う児童生徒の減少を踏まえ、美麻小中学校と八坂小中学校ではコミュニティスクールとして位置づけ、また大町北小学校、大町南小学校ではコミュニティスクール運営委員会を設置し、地域の特色を活かした教育活動のあり方や、環境整備について、地域住民と協働し検討を行った。					
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	庶務 係	事務事業No.	110124
事務事業名	私立教育助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁	114・115 頁	根拠法令・要綱等 私立高等学校生徒奨学補助金交付要綱・学校法人長野朝鮮学園教育助成補助金交付要綱			
事業期間	平成 年	～	平成 年		

事業の概要
 私立高等学校生徒奨学補助金の交付。
 朝鮮学園教育助成補助金の交付。日本スポーツ振興センター共済掛金納付事業補助金の交付。
 養護学校地域PTA活動事業補助金の交付。

事業の目的
 朝鮮学園教育助成補助金交付事業：朝鮮学園の児童生徒の教育助成を図るため補助金を交付する。
 養護学校地域PTA活動事業補助金交付事業：広範囲から通学する児童生徒の保護者の連携、情報共有等を支援するため活動に対する補助金を交付する。

事業内容
 私立高等学校等生徒就学補助金：生徒1人につき年額22,000円交付。
 朝鮮学園教育助成補助金交付事業：児童生徒1人につき年額9,000円交付。
 養護学校地域PTA活動補助金交付事業：年4万円（定額）。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,126 千円	2,271 千円	2,073 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,126 千円	2,271 千円	2,073 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	私立高校生奨学金申請数	94	101	92	90	102.2%	90
②							
③							

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	私立高校生奨学金申請額	2,068	2,222	2,024	1,980	102.2%	1,980
②							
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 公立学校との経済的負担均衡の観点から、補助金額等精査し、適正な交付に努めた。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	高い	重複なし	普通
点数	2	2	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性 継続 評価点合計 15 / 18	私立高等学校等生徒奨学補助金、長野朝鮮学校教育助成補助金等各補助金について、私学振興、公立学校との経済的負担均衡の観点から継続実施したい。				

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	110125
事務事業名	教員住宅管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 1 目 2
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 45 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 大田市教職員住宅管理規則	

事業の概要
 遠方から赴任された小中学校に勤務する教職員及びその家族の居住に居するための住宅の確保と維持管理。

事業の目的
 教員住宅入居者が安心して居住できる生活環境の確保。

事業内容
 民間アパートの借上げ及び市有教員住宅の維持管理並びに老朽化が著しい住宅の解体撤去。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	16,208 千円	8,254 千円	8,064 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	16,208 千円	8,254 千円	8,064 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	民間アパート借上	戸	12	12	12	12	100.0%	12
②	市有教員住宅解体撤去	戸	—	—	—	—	—	—
③	市有教員住宅所管替え	戸	0	8	0	2	400.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	入居者数	戸	31	31	31	31	100.0%	31
	②	入居可能住宅数	戸	59	51	51	59	86.4%	59
	③	市所有教員住宅	戸	47	39	39	47	83.0%	47
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 少子化による児童生徒数の減少に伴う教職員の減少や、交通網の整備による通勤可能範囲の拡大などの要因から、教員住宅への入居者数は減少している。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	低い	普通	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	2	2	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	交通網の整備により通勤エリアが広がっており、近隣にも民間賃貸住宅の充実が図られていることから、新たな教員住宅の建築は行わず、既存の教員住宅を修繕等により延命措置を図り、可能な限り活用し、段階的に民間賃貸住宅の利活用を図っていく。また、適正な必要戸数を確保しながら、老朽化が著しい住宅は使用を廃止し、防犯・危険防止の観点から計画的に除却を行うとともに、所管替えによる有効活用を全庁的に検討する。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	庶務	係	事務事業No.	110127				
事務事業名	奨学金事業					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	1	目	2	
施策目標	学校教育の充実											
後期計画掲載頁	117		頁	個別計画							頁	
事業期間	昭和	30	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等				大田市奨学金貸与条例・大田市奨学金貸与規則

事業の概要
 高等学校、高等専門学校、専修学校、大学、短期大学に在学する者に対する奨学金の貸与事業。就学の意味と能力がありながら経済的な理由により、就学が困難な者に学資を貸与する。

事業の目的
 高等学校や大学等に在学する者で、学力があるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者に対し、奨学金を貸与することにより、就学の機会の確保及び経済的な支援を図る。

事業内容
 貸与額・・・高等学校等 月15,000円以内・大学等 月30,000円以内
 貸与期間・・・その学校における正規の就学期間以内
 利息・・・無利息
 償還期間・・・卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	360千円	720千円	720千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	360千円	720千円	720千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	奨学金貸付金額	千円	360	720	720	720	100.0%	720
②								
③								

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	就学者数	人	1	2	2	2	100.0%	2
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度の利用は増加傾向にある。当市の制度は日本学生支援機構等が行う制度を補完するものとして実施しており、比較的少額を希望する者には、無利息であるので利用しやすい。今後も制度のPRに努めたい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	当市の奨学金は、公的機関である独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金制度を補完するものとして実施しており、比較的少額を希望する者には、無利息の制度であるので利用しやすいと考えられる。また、要件を満たした場合償還を免除する特別奨学金制度を新設しておりホームページなどを利用し啓発に努めたい。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	1101210				
事務事業名	コミュニティスクール推進事業					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	1	目	2	
施策目標	学校教育の充実											
後期計画掲載頁				頁	個別計画							頁
事業期間	平成	26	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律				

事業の概要
 学校教育に対する多様な要請に応え、子どもたちの豊かな成長を支え信頼される地域に開かれた学校づくりを進めるため、保護者や地域住民の協働による学校運営の実現に努めた。

事業の目的
 コミュニティ・スクールでは保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会（信州型コミュニティスクールでは学校運営委員会。）が設けられ、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組がおこなわれる。これらの活動を通じて、保護者や地域の住民の意見を学校運営に反映させ、「地域とともにある学校づくり」を推進する。

事業内容
 ①学校運営協議会への指導・助言。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	3,979 千円	2,085 千円	1,856 千円	
	財源内訳	国庫支出金	250 千円	250 千円	千円
		県支出金	2,268 千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,461 千円	1,835 千円	1,856 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	指定校数		4	4	6	6	100.0%	10
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	学校運営協議会開催		7	10	12	12	100.0%	12
	②								

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）地域及び保護者の学校運営への参画により、地域との一体感の醸成や異世代間の交流が生まれ、各種ボランティアの活動により、地域の教育力を引き出している。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に反映させることで、協働しながら子どもたちの成長を支える地域とともにある学校づくりを全市で展開したい。少子化や高齢化により学校ボランティアの人材が不足している。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	指定校となっている美麻小中学校、八坂小学校、八坂中学校については、地域住民との協働を進め学校運営への参画を促す取り組みや、幅広く継続的な支援を確保する仕組みづくりを進めたい。また、学校運営委員会設置校では、地域や保護者にコミュニティスクールの正しい情報を提供し、地域の特色や学校の実態を踏まえつつ理解を深めていただくと共に、地域住民や保護者の意見を聞きながら指定に向けての取り組みを行っていく。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育課	課	学校教育係	係	事務事業No.	1101211				
事務事業名	ICT活用推進事業					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	1	目	2	
施策目標	学校教育の充実											
後期計画掲載頁				頁	個別計画							頁
事業期間	平成	27	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等				

事業の概要
「ICTを活用した主体的・協働的な学び」について実践的に取り組む。

事業の目的
児童・生徒が主体的に学習し、学び合う授業の質を深めていくためにICTを効果的に活用する実践を積み重ね、小中一貫教育の観点から、教科・領域のカリキュラムと授業スタイルの見直しを図る。

事業内容
児童・生徒が主体的に学習し、学び合う授業を深めていくために有効だと思われる学習方法を、タブレットPCを活用するグループ活動として事例研究を行う。ICTを活用することで協働的な学びの学習効果が高まると考えられる単元を各校で選択・調整し、内容に応じて多様な授業方法を検討し、検証授業を通じて有効な指導方法を集約する。その際、デジタル教科書を積極的に導入して、算数・数学での図形の立体化や理科での動画など、より体験的に学べるようにする。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	7,737 千円	9,408 千円
	国庫支出金	千円	350 千円	350 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	7,387 千円	9,058 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	① 導入校		5	10	10	100.0%	10
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 活用教科			5	5	6	83.3%	6
②							
③							

2. 数値で表せない効果
(指標)児童、生徒が積極的に活用、協働の学びのなかでお互いに指導する姿がみられ、授業への関心も高まっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
教職員間の習熟度の相違による活用頻度に差が生じないよう、今後、ICTを効果的に活用する研究授業や研修を重ねたい。また、教職員にとってもその効果が実感できる指導システムとしたい。校内無線LAN環境の改善と機器および使用アプリ等の更新が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	文部科学省の委託事業は平成28年度で終了するが、アクティブラーニングのツールとして非常に有用であり、文部科学省・総務省の今後の方針では、ともにICT環境整備を進めることが求められてくる。学校現場からも、より発展的な活用方法の提案や、児童生徒からの学習意欲が高まっている声があり、一層充実した環境を整備、拡充することが必要である。併せて、より有効なツールとしての活用方法や効果的なカリキュラムを開発していくことが重要となる。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	110212
事務事業名	小学校管理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 39 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 大町市立小・中学校設置条例、大町市立小・中学校管理規則	

事業の概要
 小学校の運営に必要な事務用機器や物品等の整備と学校設備の維持管理に係る事業の実施。

事業の目的
 小学校教育の円滑かつ安全な運営。

事業内容
 ○学校設備の点検及び管理業務
 ○学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用機器及び物品等整備
 ○学校施設内の樹木剪定及び害虫駆除・防除業務
 ○児童の血液、蟻虫及び尿検査並びに心臓検診業務

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	106,043 千円	103,577 千円	98,276 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	106,043 千円	103,577 千円	98,276 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	学校警備保障業務	日	365	365	365	365	100.0%	365
②	電気工作物保安管理業務実施校	校	6	6	6	6	100.0%	6
③	浄化槽管理業務実施校	校	2	2	2	2	100.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	学校警備保障業務					—	—	—
	電気工作物保安管理業務					—	—	—
	浄化槽管理業務					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標①・②・③）学校の警備業務委託、電気工作物保安管理業務、浄化槽管理業務等、学校設備の点検及び管理の実施により、学校施設の保全が図られ、円滑に学校が運営されている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 学校の設備の適切な管理に努めている。
 風雪害等による倒木の処理や病害虫の発生など、予測が難しい面もあり、対応に苦慮する場面がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	学校運営における事務用機器や物品等の整備にあたっては、学校からの要望事項について必要性や緊急性を精査し、事務用機器等のリース対応などを含め計画的な整備を継続して進める。また、設備の点検・管理を適正に行うとともに、児童や隣地及び歩車道通行者の危険防止のため、倒木等の恐れのある樹木の枝払いを行うなど、樹木の適正な管理に努め、さらに、病害虫駆除や光熱水費等の利用状況を監視し、漏水等の異常の早期発見に努め、良好な学校環境の確保を引き続き進める。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	110213
事務事業名	小学校施設営繕費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 2 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 - 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 <small>学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、建築物の耐震改修の促進に関する法律外</small>	

事業の概要
適切な施設の維持管理を行い、児童が安全で安心した学校生活を送れるよう、良好な学習環境を維持する。

事業の目的
危険箇所の修繕をはじめ施設の維持管理を適切に行い、施設管理に起因した事故の発生を 방지、児童の安全性・快適性を確保する。

事業内容
老朽化による施設維持修繕工事。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	32,618 千円	91,343 千円	36,729 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	32,618 千円	91,343 千円	36,729 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	施設修繕件数	120	129	89	90	98.9%	90
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	施設管理に起因する児童の事故	0	0	0	0	100.0%	0
②							
③							
2. 数値で表せない効果		(指標①) 施設管理に起因する児童の事故は発生していない。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
経年劣化による雨漏りなど、緊急に対応が必要であるが多額の費用が掛かるため、応急処置をしている場合が多く根本的な解決につながらない。市有施設のファシリティマネジメントと併せ検討していくことが必要。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	3	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 16 / 18	小学校施設の耐震化は全て完了し、大規模天井（体育館非構造部材）の耐震化も平成27年度で完了したが、建築後20年以上経過した学校施設においては老朽化が著しく、計画的な大規模改修が必要である。 特に給水管の漏水やプールろ過機、屋根の雨漏り等、水回り関係の緊急修繕が増加している。また、雨漏りや外壁の落下等の危険を防止するため、建物の健全性調査の実施による計画的な改修を進め、児童の学習環境における安全性・快適性の確保を継続して進める。				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110214				
事務事業名	小学校負担金					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	2	目	1	
施策目標	学校教育の充実											
後期計画掲載頁	115		頁	個別計画							頁	
事業期間	平成	-	年	~	平成		年	根拠法令・要綱等				市費補助金交付規則

事業の概要
 小学校管理下における児童の災害に備えた共済掛金及び市内小学校の教職員の研修や研究等における負担金並びに市内小学校で特色を出すための事業（授業・活動等）や学校給食における地産地消を推進し、安定した学校給食を提供するための補助金を交付する事業。

事業の目的
 児童が小学校管理下において万が一災害に見舞われたときの給付や小学校教職員の教育研究及び研修等を通じて、全体の見識を高め、教育活動を円滑に行い、学校教育の充実向上を図る。また、市内小学校が自主的及び主体的に計画を立て、独自の事業を行うことによる各学校の魅力づくりを進めるとともに、芸術鑑賞事業により児童の情操を高め豊かにする。さらに学校給食における地産地消を推進し、安定した学校給食を提供する。

事業内容
 日本スポーツ振興センター共済掛金や教育振興・研究活動費等に関する負担金並びに学校給食地産地消推進事業、学校給食保存食事業、特色ある学校づくり事業及び芸術鑑賞事業における補助金。

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		6,241 千円	6,182 千円	5,852 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		6,241 千円	6,182 千円	5,852 千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	児童総数	人	1,364	1,321	1,237	1,364	90.7%	1,364
	②	特色ある学校づくり事業実施校	校	6	6	6	6	100.0%	6
③	学校給食における市内産使用品数（1校1日あたり）	品	3.8	3.7	3.7	4.0	92.5%	4.0	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	児童のけが等による給付発生件数	件	100	114	94	100	94.0%	100
	②	学校給食における市内産使用率	%	23.68	24.22	24.36	24.00	101.5%	24.00
	③	芸術鑑賞者数	人	1,336	1,289	1,210	1,290	93.8%	1,290
2. 数値で表せない効果		(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

特色ある学校づくり事業補助金については、この事業を活用することにより、地域に根ざし、開かれた学校運営と各校の自主的・主体的な教育活動の充実が図られるよう促したい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	負担金及び補助金が有効かつ適正に活用されるよう金額や内容等を精査しながら継続して進める。また、食材の地産地消を推進し、安全な学校給食を供給するとともに、子育て世帯支援のため、学校給食補助金を地産地消推進補助金へ移行し、全体事業を継続して進める。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110221				
事務事業名	小学校教育振興一般経費					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	2	目	2	
施策目標	学校教育の充実											
後期計画掲載頁	115		頁	個別計画							頁	
事業期間	平成	20	年	～	平成	25	年	根拠法令・要綱等				学校教育法・理科教育振興法・学校図書館法・学校図書館図書標準・発達障害者支援法ほか

事業の概要
 小学校の教育教材の整備や学校図書の充実、発達障害を含む様々な障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援員教育補助指導員等の配置、情報教育の充実を図るための情報機器の整備等、児童の学習環境・教育内容の充実を図る。

事業の目的
 児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、児童の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業内容
 学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	72,007 千円	60,603 千円	65,396 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	72,007 千円	60,603 千円	65,396 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	授業日数（6校平均）	日	211	211	211	211	100.0%	211
②	特別支援員教育補助指導員等配置数	人	9	9	9	9	100.0%	9
③	蔵書数（6校計）	冊	54,177	54,192	54,216	54,400	99.7%	54,400

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	特別支援学級児童数	人	52	65	74	55	134.5%	55
	②	特別支援員教育補助指導員等配置					—	—	—
③	図書標準達成状況（校数割合）	%	100	100	100	100	100.0%	100	

2. 数値で表せない効果
 （指標②）特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 様々な障がいや課題を抱える児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大きく、不可欠となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	教育教材の整備については、適正な維持管理に努め、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる児童の学習環境の充実を引き続き進める。 また、近年、様々な障害のある児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、引き続き学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。 さらに、学校図書館の収蔵図書の充実を図って行きたい。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	庶務	係	事務事業No.	110222			
事務事業名	小学校教育振興扶助費					会計	一般会計				
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	2	目	2
施策目標	学校教育の充実										
後期計画掲載頁	116		頁	根拠法令・要綱等		教育基本法・学校教育法・要保護児童生徒及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・大町市就学援助費給付要綱・特別支援学校への就学奨励に関する法律・大町市特別支援教育就学奨励費支給要綱					
事業期間	平成		年	～	平成		年				

事業の概要
 経済的な理由によって、就学が困難である児童の保護者や、小学校の特別支援学級に就学する児童または、障がいを持つ児童の保護者、遠距離通学の児童の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費、通学に係る経費を扶助する。

事業の目的
 経済的な理由によって、就学が困難である児童生徒の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費など、就学に必要な費用を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的に就学援助費を給付する。小学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に必要な奨励費を支給する。遠距離通学の児童の保護者の経済的負担軽減のため、バス等利用に係る経費を扶助する。

事業内容
 就学援助費：（対象）要保護世帯、準要保護世帯。（給付対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費ほか。
 特別支援教育就学奨励費：（対象）特別支援学級に就学または、障がいを持つ児童の保護者。（支給対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、学校給食費、通学用品ほか。
 遠距離通学費：（対象）通学距離4 km以上の児童（支給内容）定期券等現物。

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費（決算額）	12,361千円	12,889千円	12,443千円
		国庫支出金	603千円	818千円	
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
		一般財源	11,758千円	12,071千円	12,443千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	① 就学援助受給者数	人	139	138	135	120	112.5%	120
	② 特別支援教育就学奨励費受給者数	人	38	45	51	30	170.0%	30
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	① 就学援助受給金額	千円	9,426	10,698	10,464	9,500	110.1%	9,500
	② 特別支援教育就学奨励費受給金額	千円	1,375	1,418	1,779	1,100	161.7%	1,100
	③							
2. 数値で表せない効果 （指標）								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 経済的理由により、家庭や児童に不自由がないよう、子育て支援課のケースワーカーや関係する機関と情報交換や連携を行い、真に援助が必要な者の補足漏れなどが生じないよう、きめ細やかな対応を図り、就学援助の適正な実施をしている。

項目	必要性	事業の必要性	市民ニーズ	有効性	上位施策への貢献度	他事業との重複	効率性	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	普通	適正である		
	点数	3	3	2	3	3	3	3		
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）								
	今後の方向性	継続	就学援助費の財源は、国庫補助金と地方交付税の措置に因るところであるが、国庫補助金については見直しがなされ、要保護者に準ずる者が補助対象から除かれ、要保護者のみが対象となった。今後も、経済的な理由によって就学が困難な状況に至ることのないよう、学用品や給食費等、就学に必要な費用を援助することにより円滑な教育、就学のため本事業を継続して実施したい。							
	評価点合計	17	18							

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110223				
事務事業名	スクールバス等運行事業					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	2	目	2	
施策目標	学校教育の充実											
後期計画掲載頁	115		頁	個別計画							頁	
事業期間	平成	-	年	~	平成		年	根拠法令・要綱等				学校教育法・へき地教育振興法・大町市スクール・バス待合所設置事業補助金交付要綱

事業の概要
 遠距離通学児童生徒の通学手段と安全を確保するためと負担軽減を図るため及び課外活動等の学校活動を安全かつ効率的に実施するためにスクールバスを運行する。また、八坂及び美麻地域においては、スクールバスの効率的な運用を図るため、学校活動に影響しない時間帯等において、八坂及び美麻地区の社会教育活動（公民館活動）における運行を行う。

事業の目的
 遠距離通学する児童生徒の登下校における通学手段と安全を確保するとともに、スクールバスの効率的な運用を図り、課外活動、校外学習の充実と向上を図る。

事業内容
 北小学校（東ルート）、北小学校・第一中学校（西ルート）、東小学校及び仁科台中学校の4路線と、八坂小・中学校1路線、美麻小中学校2路線の計7路線についてスクールバスの運行を委託する。また、課外活動、校外活動及び八坂及び美麻地域における社会教育活動（公民館）を効率的に実施するため臨時バスの運行業務を行うとともに、八坂及び美麻地域においては、市所有バスの維持管理を行う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	50,369 千円	70,098 千円	69,858 千円	
	財源内訳	国庫支出金	2,500 千円		
		県支出金			
		起債	13,900 千円	13,900 千円	13,900 千円
		その他財源			
		一般財源	33,969 千円	56,198 千円	55,958 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 運行路線数	路線	7	7	7	7	100.0%	7
② 臨時運行回数（全校計）	回	254	257	256	260	98.5%	260
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 利用者数（全路線計）	人	268	269	267	260	102.7%	260
②							
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標）
 遠距離通学児童生徒の登下校時の安全が確保されているとともに、課外活動等の充実が図られている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 美麻小中学校のスクールバス（市所有）は、老朽化が進んでいることから今後更新等の検討を要する。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	遠距離通学児童生徒の登下校における交通手段と安全を確保するため、今後も継続して事業を進め、児童生徒の通学及び課外活動等への支援を図る。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	110311
事務事業名	中学校管理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 3 目 1
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁	115	頁	個別計画		頁
事業期間	昭和 39 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 大町市立小・中学校設置条例、大町市立小・中学校管理規則	

事業の概要
 中学校の運営に必要な事務用機器や物品等の整備と学校設備の維持管理に係る事業の実施。

事業の目的
 中学校教育の円滑かつ安全な運営。

事業内容
 ○学校設備の点検及び管理業務
 ○学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用機器及び物品等整備
 ○学校施設内の樹木剪定及び害虫駆除・防除業務
 ○生徒の血液及び尿検査並びに心臓検診業務

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	53,567 千円	52,706 千円	49,739 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	53,567 千円	52,706 千円	49,739 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	学校警備保障業務	日	365	365	365	365	100.0%	365
②	電気工作物保安管理業務実施校	校	3	3	3	3	100.0%	3
③	エレベータ保守管理業務実施校	校	2	2	2	2	100.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	学校警備保障業務					—	—	—
②	電気工作物保安管理業務					—	—	—
③	エレベータ保守管理業務					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標①・②・③）学校の警備業務委託、電気工作物保安管理業務、エレベータ保守管理業務等、学校設備の点検及び管理の実施により、学校施設の保全が図られ、円滑に学校が運営されている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 学校の設備の適切な管理に努めている。
 施設の不具合の予防や異常個所の早期発見、修繕により管理コストの低減を図りたい。
 樹木の高木化や老木化による事故防止に配慮する。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	学校運営における事務用機器や物品等の整備にあたっては、学校からの要望事項について必要性や緊急性を精査し、事務用機器等のリース対応などを含め計画的な整備を継続して進める。また、設備の点検・管理を適正に行うとともに、高木や隣地又は歩車道へ張り出し樹木の枝払いを行い危険を防止し、樹木の適正な管理に努め、さらに、病害虫駆除や光熱水費等の利用状況を監視し、漏水等の異常の早期発見に努め、良好な学校環境の確保を引き続き進める。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110312				
事務事業名	中学校施設営繕費					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	3	目	1	
施策目標	学校教育の充実											
後期計画掲載頁	115		頁	個別計画							頁	
事業期間	平成	-	年	~	平成		年	根拠法令・要綱等				学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

事業の概要
適切な施設の維持管理を行い、生徒が安全で安心した学校生活を送れるよう、良好な学習環境を維持する。

事業の目的
危険箇所の修繕をはじめ施設の維持管理を適切に行い、施設管理に起因した事故の発生を 방지、生徒の安全性・快適性を確保する。

事業内容
老朽化や破損等による施設の維持修繕工事

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費(決算額)		3,876千円	69,953千円	3,264千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		3,876千円	69,953千円	3,264千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	施設修繕件数	件	43	41	28	40	70.0%	40
	②								
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	施設管理に起因する児童の事故	件	0	0	0	0	100.0%	0
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標①) 施設管理に起因する生徒の事故は発生していない。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
日頃から、施設の点検や安全確認を実施し、適切な管理により破損箇所の早期発見と予防に努めたい。
旧市内2中学校のプールについては、老朽化が著しく改修の見込みが立たない。安全面を考慮し撤去を検討したい。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	中学校施設は、いずれも大規模な改修又は改築が施されており、大規模な修繕を必要とする状況にはないが、生徒の安全を確保し良好な教育環境を維持するため、破損等に速やかに対応するとともに、災害時における避難施設として指定されていることから、引き続き適切な維持管理に努める。なお、平成27年度に実施した八坂中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事により、市内中学校の屋内運動場非構造部材耐震化工事は、全校改修済みとなった。					
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110313				
事務事業名	中学校負担金					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	3	目	1	
施策目標	学校教育の充実											
後期計画登載頁	115		頁	個別計画							頁	
事業期間	平成	-	年	~	平成		年	根拠法令・要綱等				市費補助金交付規則

事業の概要
 中学校管理下における生徒の災害に備えた共済掛金及び市内中学校の教職員の研修や研究等における負担金並びに市内中学校で特色を出すための事業（授業・活動等）や学校給食における地産地消を推進し、安定した学校給食を提供するための補助金や中学校部活動及び中学生スポーツ文化クラブに係る地域を基盤としたスポーツ文化活動の発展に対して補助金を交付する。

事業の目的
 生徒が中学校管理下において万が一災害に見舞われたときの給付や中学校教職員の教育研究及び研修等を通して、全体の見識を高め、教育活動を円滑に行い、学校教育の充実向上を図る。また、市内中学校が自主的及び主体的に計画を立て、独自の事業を行うことにより、それぞれの学校の魅力づくりを進めるとともに、芸術鑑賞事業により生徒の情操を高め豊かにする。さらに学校給食における地産地消を推進し、安定した学校給食を提供するとともに、中学校部活動及び中学生スポーツ文化クラブに係る生徒の技術向上と心身の健全な発達を図り、地域を基盤としたスポーツ文化活動の発展を図る。

事業内容
 日本スポーツ振興センター共済掛金や教育振興・研究活動費等に関する負担金並びに地産地消事業、学校給食保存食事業、特色ある学校づくり事業、芸術鑑賞事業、社会体育クラブの振興及び部活動における生徒派遣に係る補助金の交付。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	5,584 千円	6,083 千円	5,799 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	5,584 千円	6,083 千円	5,799 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	生徒総数	人	820	762	767	760	100.9%	760
②	特色ある学校づくり事業実施校	校	4	4	4	4	100.0%	4
③	学校給食における市内産使用品数（1校1日あたり）	品	4.3	4.4	4.3	4.5	95.6%	4.5

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	児童のけが等による給付発生件数	件	78	70	78	70	111.4%	70
	②	学校給食における市内産使用率	%	24.25	25.72	25.32	26.00	97.4%	26.00
	③	芸術鑑賞者数	人	791	743	733	740	99.1%	740
2. 数値で表せない効果（指標）									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

特色ある学校づくり事業補助金については、この事業を活用することにより、地域に根ざし、開かれた学校運営と各校の自主的・主体的な教育活動の充実が図られるよう促したい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	負担金及び補助金が有効かつ適正に活用されるよう金額や内容等を精査しながら継続して進める。また、生産者の顔が見える地産地消を推進し、安全な学校給食を供給するとともに、子育て世帯支援のため、地産地消推進補助金へ移行し、全体事業を継続して進める。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110321			
事務事業名	中学校教育振興一般経費					会計	一般会計				
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	3	目	2
施策目標	学校教育の充実										
後期計画登載頁	115		頁	個別計画							頁
事業期間	平成	-	年	~	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
 中学校の教育教材の整備や学校図書等の充実、発達障害を含む様々な障害のある生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援員教育補助指導員等の配置、情報教育の充実を図るための情報機器の整備等、生徒の学習環境・教育内容の充実を図る。また、心理的または情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒の自立心を養い、学校復帰の援助を目的として設置している中間教室「大町市アルプスの家」の運営事業。

事業の目的
 生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校児童生徒を対象に集団適応指導、学習指導、教育相談等学校復帰に向けて指導援助を行う中間教室の設置等、不登校等の悩みを抱える生徒への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進し、新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業内容
 学校医、外国人英語指導助手、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備及び中間教室の運営。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	57,118 千円	69,379 千円	60,973 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	57,118 千円	69,379 千円	60,973 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	授業日数（4校平均）	日	211	211	211	211	100.0%	211
②	特別支援員教育補助指導員等配置数	人	5	5	5	5	100.0%	5
③	蔵書数（4校計）	冊	33,000	33,261	33,287	33,500	99.4%	33,500

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	特別支援学級数生徒数	人	35	33	33	36	91.7%	36	
	②	中間教室通室生徒数	人	7	7	11	8	137.5%	8
	③	図書標準達成状況（校数割合）	%	25	25	25	50	50.0%	50
2. 数値で表せない効果									
（指標①・②）特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されているとともに、中間教室における学校復帰支援により、通室生徒の進学等を叶えている。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

様々な障がいや課題を抱える児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大きく、不可欠となっている。また、増加傾向にある不登校生徒への対応と、中1ギャップ解消への対応も重要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	教育教材の整備については、適正な維持管理に努め、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進め、生徒の学習環境の充実を引き続き進める。 また、近年、様々な障害のある生徒の在籍者や不登校児童生徒が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、引き続き学校の状況を把握しながら、必要な配置を行うとともに、中間教室の運営を通じて不登校等の悩みを抱える生徒の学校復帰への支援を継続して進め、特別な支援を必要とする児童生徒の教育環境を確保する。 さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	庶務	係	事務事業No.	110322			
事務事業名	中学校教育振興扶助費					会計	一般会計				
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	3	目	2
施策目標	学校教育の充実										
後期計画登載頁	116		頁	根拠法令・要綱等		教育基本法・学校教育法・要保護児童生徒及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・大田市就学援助費給付要綱・特別支援学校への就学奨励に関する法律・大田市特別支援教育就学奨励費支給要綱					
事業期間	平成		年	～	平成		年				

事業の概要
 経済的な理由によって、就学が困難である生徒の保護者や、中学校の特別支援学級に就学する生徒または、障がいを持つ生徒の保護者、遠距離通学の生徒児童の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費、通学に係る経費を扶助する。

事業の目的
 経済的な理由によって、就学が困難である生徒の保護者に対して、学用品、学校給食費、修学旅行費など、就学に必要な費用を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的に就学援助費を給付する。中学校の特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に必要な奨励費を支給する。遠距離通学の生徒の保護者の経済的負担軽減のため、バス等利用に係る経費を扶助する。

事業内容
 給付概要
 就学援助費：（対象）要保護世帯、準要保護世帯。（給付対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費ほか。
 特別支援教育就学奨励費：（対象）特別支援学級に就学または、障がいを持つ生徒の保護者。（支給対象経費）学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、学校給食費、通学用品ほか。
 遠距離通学費：（対象）通学距離5km以上の生徒（支給内容）定期券等現物。

事業費	年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	総事業費（決算額）		17,179千円		14,625千円		15,733千円	
	財源内訳	国庫支出金			千円		千円	
		県支出金	154千円		154千円		千円	
		起債			千円		千円	
		その他財源			千円		千円	
一般財源		17,025千円		14,471千円		15,733千円		

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 就学援助受給者数	人	106	87	101	105	96.2%	105
	② 特別支援教育就学奨励費受給者数	人	17	19	18	20	90.0%	20

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 就学援助受給金額	千円	12,027	8,927	10,974	11,000	99.8%	11,000
	② 特別支援教育就学奨励費受給金額	千円	921	887	785	1,000	78.5%	1,000
	③							

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 経済的理由により、家庭や生徒に不自由がないよう、子育て支援課のケースワーカーや関係する機関と情報交換や連携を行い、真に援助が必要な者の補足漏れなどが生じないよう、きめ細やかな対応を図り、就学援助の適正な実施をしている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	就学援助費の財源は、国庫補助金と地方交付税の措置に因るところであるが、国庫補助金については見直しが必要とされ、要保護者に準ずる者が補助対象から除かれ、要保護者のみが対象となった。今後も、経済的な理由によって就学が困難な状況に至ることのないよう、学用品や給食費等、就学に必要な費用を援助することにより円滑な教育、就学のため本事業を継続して実施したい。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	教育委員会	部	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110532				
事務事業名	学校給食費					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	10	項	5	目	3	
施策目標	学校教育の充実											
後期計画掲載頁	115		頁	個別計画							頁	
事業期間	平成	-	年	~	平成		年	根拠法令・要綱等				学校給食法・食育基本法・学校給食衛生管理基準・大量調理施設衛生管理マニュアル

事業の概要
 学校給食法及び学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル等に基づき、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食施設・設備の維持管理、修繕及び整備を行い、学校給食施設の衛生的な環境整備を図る。また、食事の重要性、心身の健康、食品を選択する能力、感謝の心、社会性、食文化等について食育を推進するとともに、食物アレルギーを持つ児童生徒の把握と適切な対応を図る。

事業の目的
 学校給食に関する関係法令等を遵守し、衛生管理の徹底を図るとともに、食材の安全性を確保し、安全で安心な学校給食の確保と運営を図る。また、食育を推進し、児童生徒の健康の保持増進、体位の向上及び正しい食習慣の形成を図るとともに、地産地消の推進及び郷土食などを通じて、地域の食材や食文化を理解し郷土愛を育む。

事業内容
 栄養士及び調理員の確保、学校給食施設・設備の維持管理、修繕及び整備、食材の放射性物質検査の実施及び検査結果の公表、食物アレルギー児童生徒への対応。

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		76,815千円	76,059千円	75,399千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		76,815千円	76,059千円	75,399千円	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	① 学校給食実施児童生徒数		人	2,184	2,083	2,005	2,000	100.3%	2,000
	② アレルギー児童生徒数		人	168	167	166	162	102.5%	162
	③ 給食提供日数（全校平均）		日	199	199	199	200	99.5%	200

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	放射性物質検査	件	156	146	165	120	137.5%	120
	②	学校給食で何らかの対応をしている食物アレルギー児童生徒数	人	49	46	47	65	72.3%	65

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）安心で安全な学校給食の提供がなされている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 経年劣化する施設や厨房機器の計画的な改修が必要である。
 安全で安心な学校給食の提供のため衛生管理の徹底に努める。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	小中学校の学校給食については、平成16年1月の大町市給食センター検討委員会の答申を受け、経費削減に努めながら自校給食による運営を継続することとしている。また、平成24年3月の大町市学校給食あり方検討委員会の報告に基づき、引き続き安全で安心な学校給食の確保と適正な運営を図るとともに、多くの施設が老朽化していることから、学校給食に関する関係法令等に基づく衛生管理の徹底を図るため、大規模な改修も念頭に置きながら、計画的に施設や設備の環境整備を進める。 また、調理業務については、直営方式が望ましいが、適正な学校給食の運営を図るために、正規職員の採用や委託について、社会状況により今後検討を行うこととしている。					
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	八坂教育担当 係	事務事業No.	110533
事務事業名	八坂小中学校給食費			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	10 項 5 目 3
施策目標	学校教育の充実				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成 18 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
八坂小学校児童、八坂中学校生徒へ安心安全な給食を学校給食共同調理場で調理し提供する。

事業の目的
安心安全な給食を提供するため地産地消を進めるとともに、栄養士の指導のもと食育を推進し、小学校児童、中学校生徒の健康の増進、体力の向上を図る。

事業内容
調理業務を委託し、学校栄養士の指導、管理のもとに安心で安全な学校給食を提供している。調理員（代替調理員含む）の確保や衛生管理が徹底されており、適正かつ効率的な運営をしている。食材の仕入れ、中学校までの給食運搬も委託している。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	9,895 千円	11,062 千円	11,041 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	9,895 千円	11,062 千円	11,041 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給食日数	日	203	200	201	200	100.5%	200
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給食数（1日）	食	112	110	110	108	101.9%	108
②								
③								
	2. 数値で表せない効果		（指標 ）児童、生徒に安心、安全な給食の提供が図られた。アレルギーのある子供へは、代替え食、除去食による対応ができた。円滑な学校給食の運営のため、委託調理及び運搬は効果的である。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
適切に調理等委託業務がなされるよう、管理に努める。
安全で安心な給食の提供のため衛生管理の徹底を求めている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通
点数	3	3	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 16 / 18	八坂小中学校の給食が安全で適切に提供されるよう、学校給食共同調理場運営審議会において確認するとともに、食育についても意見を求め、児童・生徒に対する食や栄養に関する指導に反映したい。 小学校児童、中学校生徒への給食の提供は不可欠であるため継続実施する必要がある。				